

【抜粋】

山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略
(平成30年3月改定版)

平成30年3月

山 梨 県



1 策定の考え方

(1) 策定の経緯

近年、東京一極集中の傾向が加速するとともに、国の2014(平成26)年における合計特殊出生率は1.42と9年ぶりに低下し、出生数も約100万人(過去最低)にとどまるなど、人口減少に歯止めがかかっていない。

こうした中、2015(平成27)年は地方創生元年と位置付けられ、国では、2060(平成72)年に1億人程度の人口を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、5年間の基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「国総合戦略」という。)を策定するとともに、地方創生の深化に関する取り組みを展開することとしている。

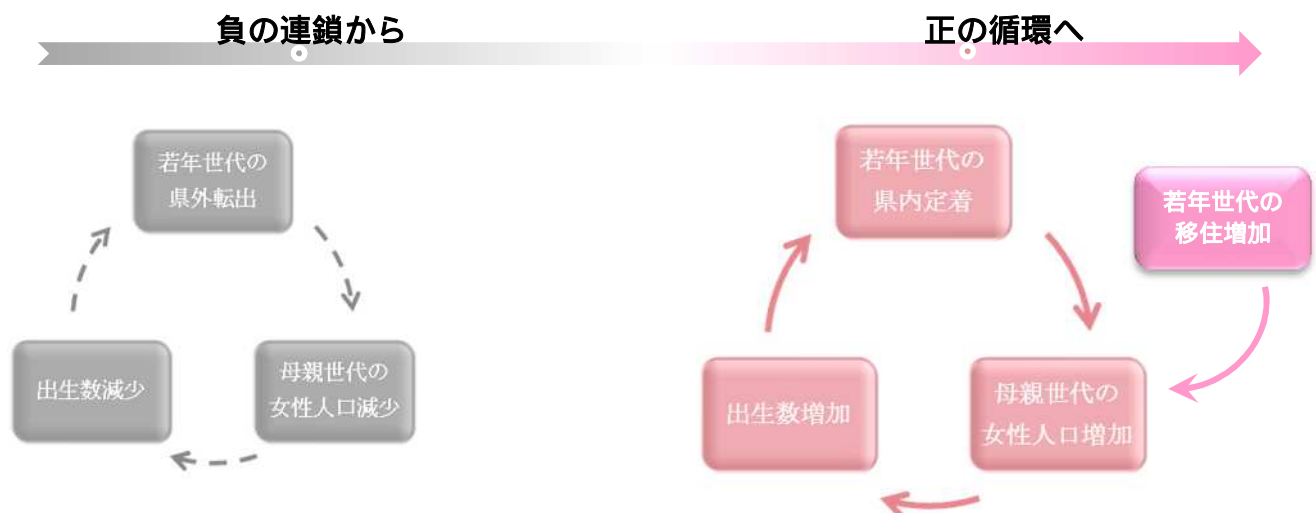
本県においても、人口の減少は地域の活力低下につながることから、県政の最重要課題として位置付け、自然減対策及び社会減対策の両面から取り組みを進めてきた。

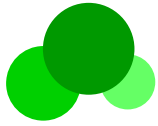
本県の若年世代の多くは、進学や就職時に東京圏に転出し、その結果、県内における母親世代の女性人口が減少している。この減少と低い出生率により、子どもの数が減少し、更なる人口減少につながる「負の連鎖」が生じている。人口減少に歯止めをかけ、本県の特性を生かしながら強い意志を持って対策を講じ、これまでの「負の連鎖」を断ち切り、「正の循環」へと転換する必要がある。

こうした人口の現状分析や、県民アンケート調査などから明らかとなった県民の希望や意向、本県の特性及びポテンシャルを踏まえ、2060(平成72)年を見据えた人口の将来展望を示した、「山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」(以下「県人口ビジョン」という。)を、2015年(平成27年)9月に策定したところである。

(2) 策定の考え方

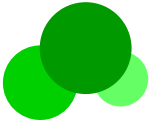
県人口ビジョンに描く将来展望を実現するため、「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「県総合戦略」という。)は、国総合戦略を勘案し、県議会や外部有識者をはじめ、県民の皆様から広く御意見をいただきながら、2015(平成27)年度から5年間の基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策等を示す戦略として策定するものである。





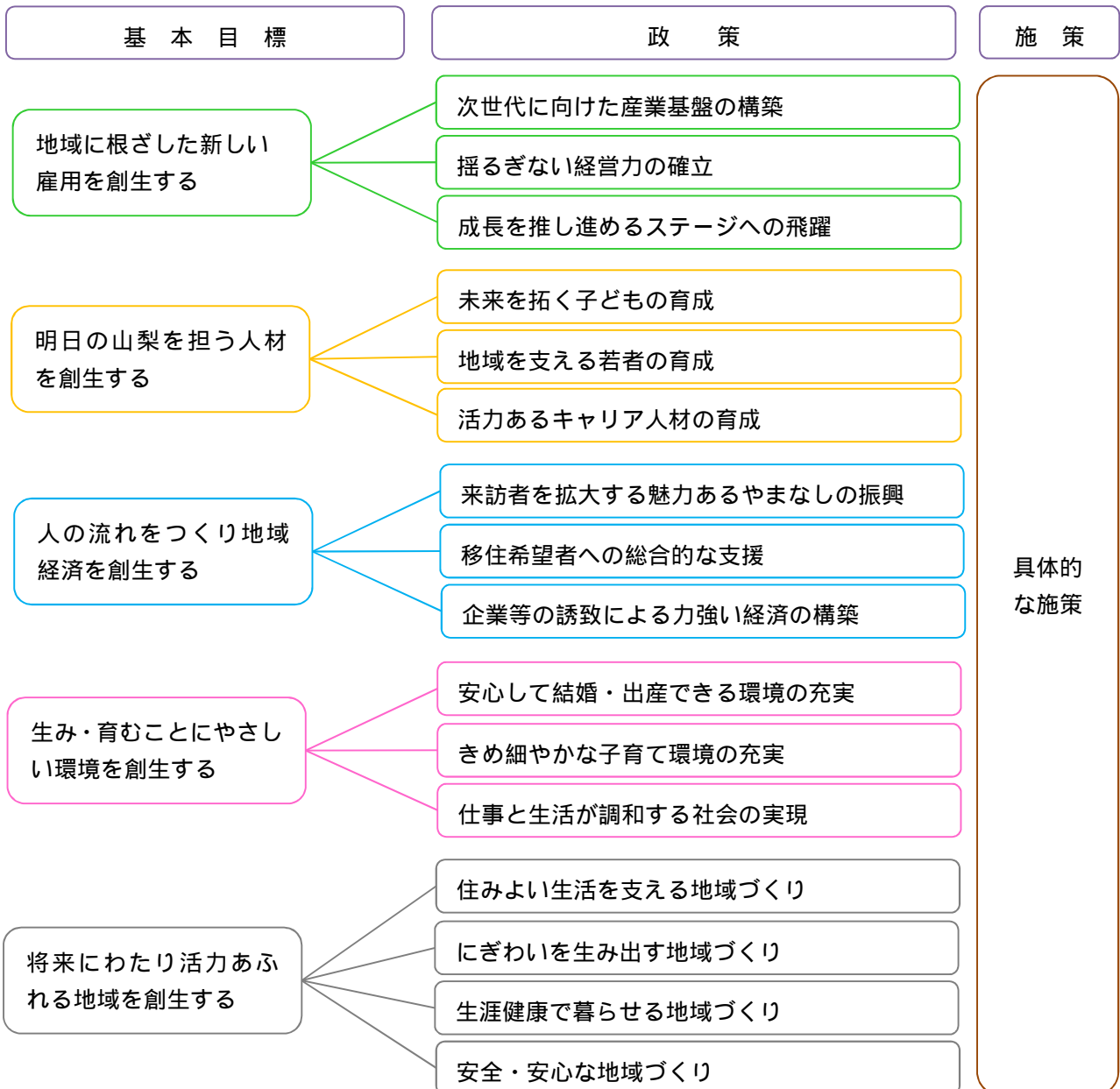
2 総合戦略の対象期間

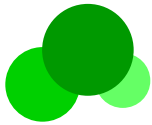
県総合戦略の対象期間は、国総合戦略等を勘案し、2015（平成27）年度から2019（平成31）年度までの5年間とする。



3 施策体系

県人口ビジョンに描く将来展望を実現するため、「5つの基本目標」を定め、明確な数値目標を設定し、対策を講じていく。また、基本目標を達成するために、基本目標のもとに政策を、政策のもとに具体的な施策を位置付け、着実に実施していくとともに、各施策に設定した重要業績評価指標（KPI）により施策・事業の効果を検証し、必要に応じて県総合戦略を見直すというPDCAサイクルを確立する。





4 基本目標と基本的方向

県人口ビジョンを踏まえ、県総合戦略では、次の5つの「基本目標」を設定する。

地域に根ざした新しい雇用を創生する

市場の変化に対応できる事業体の構築や持続可能な力強い産業をつくるため、次世代に向けた農林業・商工業等の産業基盤の整備を進めていく。
経営基盤を安定させるため、特色あるやまなしブランドの構築などにより、戦略的な販路の開拓及び拡大を促し、揺るぎない経営力を確立していく。
個性豊かな地域産業が、将来にわたり維持・発展するため、6次産業化による新たな特産品の開発や資源の循環利用を推進するとともに、絶え間ないイノベーションにより、競争力のある地域産業への成長を促すことで、安定した雇用の場を確保していく。

明日の山梨を担う人材を創生する

社会的に自立する力を身につけ地域で活躍する人材を育成するため、幼少期から郷土愛を育む機会を充実させ、ふるさと山梨への誇りと愛着を醸成していくとともに、小・中・高におけるキャリア教育を推進し、考える力を養う。
地域を支える若者を育成するため、大学生等に対して地域課題の解決など地域貢献ができる実践力を養成していくとともに、産学官金の連携強化やカリキュラムの充実等を図り、地域産業を担う高度な専門的職業人材を育成することにより、若者の地元定着を図っていく。
活力あるキャリア人材を育成するため、本県経済を支えるものづくり分野をはじめ、成長が期待される農業、林業、人材不足である医療・福祉・介護分野において、専門的な人材の確保や働きやすい職場環境づくりを進め、県内への定着を促進していく。

人の流れをつくり地域経済を創生する

山梨ファンを拡大していくため、山梨ならではのおもてなしや世界遺産富士山をはじめとする魅力ある観光資源を国内外に広く発信するとともに、滞在につながる周遊観光を推進することなどにより、本県を訪れる旅行者を増やしていく。
山梨ファンを移住・定住につなげるため、積極的な移住情報の発信や都市農村交流等によるやまなし暮らしの体験、空き家の活用など、移住支援を総合的に展開していく。
大都市からの新たな人の流れを生み出すため、東京圏に近い本県の立地の優位性等を生かし、積極的に企業等の誘致を推進し、県内経済の活性化を図っていく。

生み・育むことにやさしい環境を創生する

若者の結婚に対する希望をかなえ、婚姻数の増加につなげるため、多様な出会いの機会を提供するとともに、社会全体で結婚を応援する気運を醸成していく。また、健やかな妊娠・出産のため、不妊症対策や産前産後の包括的支援等により、安心して出産ができる環境を充実させていく。

子育てに関する不安や悩みを解消するため、子育て家庭への支援の強化や多様な保育ニーズに対応できる環境を整備するなど、きめ細やかな子育て支援の充実を図り、少子化の流れに歯止めをかけていく。

仕事と生活が調和する社会を実現するため、子育てに対する企業や男性の意識改革、女性が働きやすい環境づくりを推進し、子育てにやさしい環境を官民一体となって構築していく。

将来にわたり活力あふれる地域を創生する

誰もが住みやすい地域をつくるため、本県の豊かな自然を生かした環境整備やクリーンエネルギー等の導入を促進するとともに、公共交通の維持や道路等の交通インフラを整備し、地域間相互の交通の円滑化を図っていく。

にぎわいを生み出す地域社会をつくるため、多様な主体との協働を進め、地域コミュニティの活性化を図っていく。また、中部横断自動車道の開通効果を最大限に活用するため、沿線地域の活性化を推進するとともに、リニア中央新幹線の開業効果が県内全域で享受できるよう地域整備の方針を検討していく。

生涯健康で暮らせる生活環境をつくるため、健康寿命の延伸に向けた取り組みを強化するとともに、医療体制の充実や地域全体で高齢者を支えるシステムを構築し、安心して生活できる社会を実現していく。また、高齢者が生きがいを持ち、地域において貢献できるよう支援していく。

安全・安心な地域をつくるため、「山梨県強靱化計画」に基づき、災害に強い強靱な県土づくりを推進するとともに、富士山噴火対策や南海トラフ地震対策など今後起こりうる災害に備え、建築物等の耐震化や公共土木施設の耐震化・長寿命化等の推進により、地域防災力の強化を図り、総合的な防災・減災対策を進めていく。